

幼保連携型認定こども園における幼児の仲間関係

おおしま みずき
大 島

〈要 旨〉

本論文は幼保連携型認定こども園における幼児の仲間関係の幼稚園籍・保育園籍の違いの影響を、「一緒に遊びたいお友だち」を選択してもらうソシオメトリックテスト(肯定的指名)を行うことで明らかにするものである。調査は年中児30名(幼稚園籍児18名, 保育園籍児12名), 年長児25名(幼稚園籍児13名, 保育園籍児12名)を対象とした横断研究により行われた。調査の結果, 幼保連携型認定こども園の年中児においては, 幼稚園籍の子どもは幼稚園籍の子どもを, 保育園籍の子どもは保育園籍の子どもを友だちとして選択しやすいこと, 幼保連携型認定こども園の年長児においては, 幼稚園籍であるか, 保育園籍であるかは友だちの選択には影響がなくなることが示された。

〈キーワード〉

幼保連携型認定こども園 仲間関係 ソシオメトリックテスト 幼児

I 問題と目的

平成18年「就学前の子どもに関する教育, 保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が公布されて以降, 全国で多くの幼保連携型認定こども園が誕生している。平成27年5月の内閣府の報告によると, 平成27年4月1日現在での全国の認定こども園の総数は2,836件であり, 前年度と比較すると1,470件増加している(内閣府, 2015)。平成26年4月には「認定こども園教育・保育要領」が内閣府・文部科学省・厚生労働省により施行され, 認定こども園における教育・保育の方向性が示された。法律としては整備が進む認定こども園ではあるが, その中で生活する子どもたちに, 幼稚園・保育園の一体化がどのように影響しているのかについての研究はまだ少ない。

認定こども園には幼保連携型・幼稚園型・保育所型・地方裁量型などの種類があるが, その中でもおよそ2/3を幼保連携型が占めている(内閣府, 2015)。高嶋(2014)が述べるように, 幼保一体化施設の最大の特徴は長時間保育を必要とする子どもと短時間保育を必要とする子ども

が同じ場で生活を共にし、多くの活動を共有することであろう。では、このような状況の中で幼児はどのような仲間関係を持っているのだろうか。

1. 幼児期の仲間関係

高櫻(2006)によると、幼児期の仲間関係についての研究は「仲間関係の形成に必要とされる社会的認知能力の獲得を検討する研究」「仲間になっていく過程を追う研究」「仲間同士の相互作用を分析する研究」に大別される。その中でも「仲間同士の相互作用を分析する研究」では、遊びたい相手(遊びたくない相手)を選択するソシオメトリック法が用いられることが多い。ソシオメトリック調査により得られたソシオメトリック地位と幼児の行動特徴との関係や(Braza, Braza, Carreras, Muñoz, Sánchez-Martín, Azurmendi, Soroazabal, García, & Cardas, 2007; Harrist, Zaia, Bates, Dodge & Pettit, 1997; 岡村・杉山, 2006; Putallaz, 1983 など), ソシオメトリック地位の形成(Coie, & Kupersmidt, 1983; 中澤, 1992 など)や変容(前田, 1995, 1997; Walker, 2009 など)の過程などについての研究はこれまで多く行われてきた。

一方で、幼児が所属する集団の形態が仲間関係にどのように影響するかについてはまだそれほど多くの研究が行われていないのが現状である。様々な保育の形態が存在する現在において、どのような保育形態であるかは子どもの仲間関係に影響しているのだろうか。幼児が所属する集団については異年齢集団を取り上げた越中・中村・前田(2003)は、月齢が高い子どもの方が月齢が低い子どもよりも友人として選択されやすいことを示している。また、幼稚園において年中時に進級園児と新入園児が一つのクラスに混在するという保育の形態における仲間関係については、大島・中澤(2012)が年中児から年長時までの仲間関係を追跡し、年中時点では進級児の方が友人として選択されやすいこと、さらに、この傾向が年長児は見られなくなることを明らかにしている。さらに、大島・中澤(2012)では、年中・年長時点を合わせると2年保育児は2年保育児を友だちとして選択しやすく、3年保育児は3年保育児を友だちとして選択しやすいことを示している。このように幼児期の仲間関係は、進級や入園などの集団の変化により大きく変化することが考えられる。つまり、幼児の仲間関係には、幼児自身の特徴だけではなく幼児がどのような集団に所属しているのかも大きく影響すると言える。

2. 幼保連携型認定こども園における仲間関係の問題

前述した通り、幼保連携型認定こども園は、共有する時間を異にする2つの集団が共存する環境である。このような環境では幼児の仲間関係はどのような構造になっているのだろうか。「認定こども園教育・保育要領」の総則第3の幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項において、在園時間や登園日数が異なる園児がいることに配慮する必要があることが示されている(内閣府・文部科学省・厚生労働省, 2014)。仲間と遊びながら多くを学ぶ幼児は在園時間や登園日数が異なる相手と仲間関係を築くことができるのだろうか。認定こども園における幼稚園

籍・保育園籍の子どもの間の仲間関係はどのような構造になっているのだろうか。また、その仲間関係は発達とともに変化するのだろうか^{注1)}。本研究はソシオメトリックテスト(肯定的指名)を行うことで、幼稚園籍児にとっては在籍2年目にあたる年中クラス、在籍3年目にあたる年長クラスの仲間関係を幼稚園籍・保育園籍の違いに注目して把握することを目的とする。

Epstein(1989)は子どもの友人選択においては近接性、年齢、類似性の3つが関わっていることを示している。幼保連携型認定こども園においては、同じ時間の流れを過ごす子どもはお互いに類似した存在であり、また、同じ時間を共にすることは近接性にもつながるだろう。さらに、大島・中澤(2012)では縦断的な研究から年中・年長時点を合わせて考えると年少から進級してきた3年保育児は3年保育児を友だちとして選択しやすく、年中時に新入の2年保育児は2年保育児を友だちとして選択しやすいことが示されており、これは年中時点ですでに出来上がっている進級園児の仲間関係に新入园児が入っていくためであると考察されている。幼保連携型認定こども園においても同様に、保育園籍の子どもたちが0-2歳の間に作り上げている仲間関係の中に年少クラスから入园する幼稚園籍児は入っていくこととなる。これらのことから考えると、幼保連携型認定こども園では、園で過ごす時間の長さにより、仲間関係に偏りが見られ、幼稚園籍児は幼稚園籍児を、保育園籍児は保育園籍児を友だちとして選択しやすいことが予測される。

一方で、廣瀬・志澤・日野林・南(2006)は、5歳児が3,4歳児と比較すると、場面に応じた遊び相手を能動的に選択することを示している。つまり、年齢が高くなる中、園で過ごす1日の時間の流れの違いは友だち関係に影響しにくくなることが考えられる。また、認定こども園における最終学年である年長時点では、幼稚園籍児・保育園籍児が共に過ごす時間も長くなっていることから、仲間関係に幼稚園籍か保育園籍かは影響しなくなるのではないだろうか。

以上のことから、本研究では2つの仮説を検証する。

仮説1: 幼稚園籍の子どもは幼稚園籍の子どもを友だちとして選択しやすく、保育園籍の子どもは保育園籍の子どもを友だちとして選択しやすい。

仮説2: 年齢が高くなると、幼稚園籍か保育園籍かは友だち選択とは関係がなくなる。

Ⅱ 方法

(1) 調査協力児

K市内の幼保連携型認定こども園に在籍する年中児30名(男児18名、女児12名、平均月齢59.07ヶ月、 $SD=2.89$ 、幼稚園籍児18名、保育園籍児12名)、年長児25名(男児13名、女児12名、平均月齢70.44ヶ月、 $SD=3.85$ 、幼稚園籍児13名、保育園籍児12名)。

(2) 調査時期

201X年9月

(3) 材料

調査協力児全員がクラスごとに全員写るクラス写真。各クラスの名簿。反応記録用紙。

(4) 調査者

仮説を知らない保育を主専攻とする大学生 8 名。調査実施前に調査手順、調査結果の守秘義務などについての研修を綿密に行った。

(5) 手順

調査は幼稚園籍児・保育園籍児両保育形態の子どもと一緒に活動を行う午前中の時間に個別面接法により行われた。調査協力児のクラスに合わせクラス全員の写真を一瞥できるように机の上に配置し、調査協力児を着席させた。ラポール形成の為に氏名・クラスなどを聞きながら、調査対象児の緊張を和らげた。まず写真の中から自分の写真を探させ、次にクラス写真から 2 人をランダムに選び、その名前を聞き、合っているかをクラス名簿を元に確認した。その後、ソシオメトリックテストの質問に移った。まず、「あなたが一緒に遊びたい人、あなたが好きな人は誰ですか?この写真の中から探して教えてください。」と尋ねた。調査協力児の反応を写真と照合した上で記録用紙に記入した。次にその理由をたずね、反応を記録用紙に記入した。質問に対しての反応が無い場合は再度同じ質問を行い、それでも答えない場合はそこで仲間関係に関する質問を中止した。回答があった場合は「その次は誰?」と 3 人まで名前と選択の理由を尋ねた。遊びたい人を 4 人以上答える場合はそのまま答えてもらった。調査協力児が遊びたい相手を 3 人選ぶことができなかった、回答の強制は行わないようにした。調査協力児の答え方の特徴など、気付いたことを記録用紙に記入した。調査終了後、調査協力児に対して友だち等に調査内容を話さないようにお願いし、調査のお礼を言い教室に帰した。

Ⅲ 結果

1. 被選択数

ソシオメトリックテストにより得られた調査協力児の被選択者数(友だちとして選択された数)について、調査協力児の籍(幼/保)、学年(年中/年長)を被験者間要因、選択者(幼/保)を被験者内要因とする 3 要因混合計画の分散分析を行った。その結果、被選択数については、調査協力児(幼/保)×選択者(幼/保) ($F(1,51)=18.37, p<.01$)、調査協力児(幼/保)×選択者(幼/保)×学年 ($F(1,51)=12.61, p<.01$) の有意な交互作用が見られた(表 1)。

下位検定の結果、年中児では幼稚園籍児が幼稚園籍児から遊びたい相手として選択される数が保育園籍児が選択される数よりも多く、保育園籍児が保育園籍児から遊びたい相手として選択される数が幼稚園児から選択される数よりも多かった。年長児ではこのような差は見られなかった($ps<.05$)。

表1 幼稚園・保育園籍別被選択数

		幼稚園籍児	保育園籍児
年中クラス	幼稚園籍	1.89	.22
	n=18	(1.49)	(.43)
	保育園籍	.67	2.42
	n=12	(.49)	(1.83)
	総合	1.40	1.10
	n=30	(1.33)	(1.61)
年長クラス	幼稚園籍	1.31	1.15
	n=13	(.95)	(1.14)
	保育園籍	1.17	1.33
	n=12	(1.03)	(1.23)
	総合	1.24	1.24
	n=25	(.97)	(1.17)

()内はSD

2. 相互選択者数

ソシオメトリックテストにより得られた調査協力児の相互選択数(お互いが友だちとして選択されている数)について、調査協力児の籍(幼/保)、学年(年中/年長)を被験者間要因、選択者(幼/保)を被験者内要因とする3要因混合計画の分散分析を行った。その結果、相互選択数は調査協力児(幼/保)×選択者(幼/保) ($F(1,51)=11.96, p<.01$)、調査協力児(幼/保)×選択者(幼/保)×学年 ($F(1,51)=8.18, p<.01$) の有意な交互作用が見られた(表2)。

下位検定の結果、被選択数同様に、年中児では幼稚園籍児が幼稚園籍児を遊びたい相手としてお互いを選択する数が幼稚園籍児と保育園籍児がお互いを選択する数よりも多く、保育園籍児が保育園籍児をお互い遊びたい相手として選択される数が幼稚園児からお互い遊びたい相手として選択される数よりも多い事が示された。年長児ではこのような差は見られなかった($p>.05$)。

表2 幼稚園・保育園籍別相互選択数

		幼稚園籍児	保育園籍児
年中クラス	幼稚園籍	.67	.06
	n=18	(.84)	(.24)
	保育園籍	.08	1.17
	n=12	(.29)	(.84)
	総合	.43	.50
	n=30	(.73)	(.78)
年長クラス	幼稚園籍	.46	.38
	n=13	(.78)	(.51)
	保育園籍	.42	.50
	n=12	(.52)	(.67)
	総合	.44	.44
	n=25	(.65)	(.58)

()内はSD

Ⅳ 考察

被選択数、相互選択数ともに学年による差、被選択者の籍による差は見られなかった。ほとんどの調査対象児が1-2名の仲間から遊びたい相手(以下、友だち)として選択されていたが、お互いを友だちとして選択する相互選択の数はおよそ0.5人と比較的少ないものであった。岡村・杉山(2006)の結果においても年中クラスにおける幼児の相互選択数はおよそ0.5人程度であったことから先行研究と同等な結果が本研究でも示されたと言える。なお、以後考察については被選択数、相互選択数については見られた要因の影響がほとんど一緒であったことから、両者を合わせて検討していくこととする。

調査対象児が幼稚園籍・保育園籍のどちらかでの友だちとしての被選択に差は見られなかった。大島・中澤(2012)では、より長い時間を園で過ごした経験のある子どもの方が友だちとして選択されやすいことが示されているが、本研究ではそのような差は見られなかった。このような先行研究との違いが生じた理由として本研究が3年保育の年中児・年長児を対象としたことが考えられる。大島・中澤(2012)において上記の差が見られたのは年中児までであり、その差は年長児ではなくなっていた。この理由は進級園児は園のことをよく知っている「遊びたい相手」であるのに対し、新入園児も1年間の中でその差がなくなると考察されていた。本研究で対象とした幼稚園籍児は年少時点、つまり本研究の1年以上前に入園してきており、その意味では大島・中澤(2012)において年中の進級児に見られた「園のことをより理解している」という友だちとして選択してもらいやすい理由が本研究における年中の保育園籍児には見られなかったと言える。

1. 仮説の検証

本研究は、以下2点を仮説とした。1: 幼稚園籍の子どもは幼稚園籍の子どもを友だちとして選択しやすく、保育園籍の子どもは保育園籍の子どもを友だちとして選択しやすい。2: 年齢が高くなると、幼稚園籍か保育園籍かは友人選択とは関係がなくなる。調査の結果、年中児では幼稚園籍児は幼稚園籍児を友だちとして選択しやすく、保育園籍児は保育園籍児を友だちとして選択しやすいことが示され、年長児ではこのような傾向が見えなくなったことから、本研究で設定した仮説はどちらも支持されたと言える。

では、なぜこのような結果が示されたのだろうか。年中児は幼稚園籍児が幼稚園籍児を遊びたい相手として選び、保育園籍児が保育園籍児を選択した。幼稚園籍児と保育園籍児は午前中の保育時間は一緒に過ごす、午後は幼稚園籍児は降園し、保育園籍児は午睡をはさんで遊びが再開する。園で一緒に遊ぶ時間が長い保育園籍児は自然と保育園籍児と遊びたいと考えるのだろう。また、幼稚園籍児は保育園籍児とは違い、降園が同一時刻となるため降園後に一緒に遊ぶ機会も多いことが予測される。実際、本研究においても友だち選択の理由として年中児は遊びの内容を挙げていることが多かった。幼稚園籍か、保育園籍かという所属集団の違いが、

Espstein(1989)が示す、近接性、類似性に相当したために友だちとして同じ状況の子どもを選択しやすかったのだろう。このように、年中児においては一緒に遊ぶ機会が多いことが友だち選択の理由になりやすいために、同じ時間を過ごす子どもを友だちと上げやすいことがうかがえる。

一方で、このような差は年長クラスでは見られなかった。つまり、年長児は幼稚園籍、保育園籍に関わらず遊びたい相手を選択していることになる。これは幼稚園籍児と保育園籍児がともに過ごした時間を重ねたことが一つの要因であると考えられる。本研究においても、友だち選択の理由として年長児は相手の優しさや、遊んだ際の楽しさなどを挙げている子どもが多く見られた。このことから、年長時点では幼稚園籍・保育園籍にかかわらず、相手のことをしっかり理解しているために、友だちの選択に園で過ごす時間の流れが関らなくなる可能性がある。また、年齢が上がる中で遊びが長く日をまたいでも続くようになることで、子どもたちにとって常に一緒にいることが重要ではなくなることも理由の一つであると考えられる。

2.まとめと今後への課題

本研究からは以下のことが示された。

- 1.幼保連携型認定こども園の年中児においては、幼稚園籍児は幼稚園籍児を、保育園籍児は保育園籍児を友だちとして選択しやすい。
- 2.幼保連携型認定こども園の年長児においては、幼稚園籍であるか、保育園籍であるかは友だちの選択には影響がなくなる。

つまり、幼保連携型認定こども園において共に過ごす子どもたちは、時間はかかるが、幼稚園籍・保育園籍に関わらない仲間関係を形成できる可能性が示されたと言える。

本研究の課題として、まず調査が横断研究で行われたこと、そして対象となるクラスが年中・年長各1クラスであったことがあげられる。そのため、本研究において示された結果が子どもたちや担当の保育教諭など、クラスの特徴により生じたものである可能性も考えられる。今後は縦断的な研究を複数の園、クラスで行うことで、幼保連携型認定こども園における子どもたちの仲間関係をさらに検討することで、本研究の結果が一般的なものであるのかを明らかにしていく必要があるだろう。

また、本研究では調査の対象を幼稚園籍児が入園してすでに1年以上が経過している年中児と年長児としたことも課題といえる。今後は、新しくこども園に入園する幼稚園籍児と、これまでこども園で過ごしてきた保育園籍児とが出会う段階から彼らの仲間関係を追うことにより、過ごす時間の流れが違う仲間を子どもたち同士がどのように理解していくのかについても検討することで、幼保連携型認定こども園の中で子どもが育つ事について考えていく必要があるのではないだろうか。

〈引用文献〉

- Braza, F., Braza, P., Carreras, M. R., Muñoz, J. M., Sánchez-Martín, J. R., Azurmendi, A., Sorozaabal, A., García, A. & Cardas, J. (2007). Behavioral profiles of different types of social status in preschool children: An observational approach. *Social Behavior and Personality*, **35**, 195-212.
- Coie, J. D., & Kupersmidt, J. B. (1983). A behavioral analysis of emerging social status in boys' groups. *Child Development*, **54**, 1400-1416.
- 越中康治・中村多見・前田健一(2003). 異年齢集団における幼児の社会的適応—月齢, 語彙, 社会的行動特徴, 攻撃タイプ— 広島大学心理学研究, **3**, 137-145.
- Epstein, J. L. (1989). The selection of friends. In T. J. Berndt & G. W. Ladd. (Eds.), *Peer relationships in child development*. New York: Wiley, pp158-187.
- Harrist, A.W., Zaia, A.F., Bates, J.E., Dodge, K. A., & Pettit, G.S. (1997). Subtypes of social withdrawal in early childhood: Sociometric status and social-cognitive difference across four years. *Child Development*, **68**, 278-294.
- 廣瀬聡弥・志澤康弘・日野林俊彦・南 徹弘(2006). 幼稚園の屋内と屋外の遊び場面における幼児の仲間関係 心理学研究, **77**, 40-47.
- 内閣府(2015). 認定こども園の数について(平成 27 年 4 月 1 日現在) ～認定こども園数、およそ倍増の 2,836 件～ 内閣府 子ども・子育て支援本部 2015 年 5 月 8 日<<http://www.youho.go.jp/press150508.html>> (2015 年 11 月 6 日)
- 内閣府・文部科学省・厚生労働省(2014). 幼保連携型認定こども園教育・保育要領
- 前田健一(1995). 仲間から拒否される子どもの孤独感と社会的行動特徴に関する短期縦断的研究 教育心理学研究, **43**, 256-265.
- 前田健一(1997). 幼児の仲間関係に関する研究: ソシオメトリック地位の 2 年間にわたる持続と変動 愛媛大学教育学部紀要 教育科学, **44**, 91-109.
- 中澤 潤(1992). 新入幼稚園児の友人形成: 初期相互作用行動, 社会認知能力と人気 保育学研究, **1**, 98-106.
- 岡村寿代・杉山雅彦(2006). 幼児のソシオメトリック地位と仲間との相互作用の関連 広島国際大学心理臨床センター紀要, **5**, 36-43.
- 大島みずき・中澤 潤(2012). 幼稚園進級児・新入園児混合クラスにおける仲間関係の縦断的变化 千葉大学教育学部研究紀要, **60**, 115-119.
- Putallaz, M. (1983). Predicting children's sociometric status from the behavior. *Child Development*, **52**, 986-994.
- 高嶋景子(2014). 幼保一体化施設における子どもの育ちを支える保育とは 発達, **138**, 60-65.
- 高櫻綾子(2006). 幼児期の仲間関係に関する研究の動向 東京大学大学院教育学研究科紀要, **46**, 259-267.
- Walker, S. (2009). Sociometric stability and the behavioral correlates of peer acceptance in early childhood. *The Journal of Genetic Psychology*, **170**, 339-358.

注 1) 子ども・子育て新制度では認定こども園において 3 歳以上で教育のみを希望する子どもを「1 号認定」、3 歳以上で教育・保育の両方を希望する場合を「2 号認定」としているが、本稿では理解のしやすさを重視し、「1 号認定」を「幼稚園籍」、「2 号認定」を「保育園籍」と記すこととする。

謝辞

本研究実施にあたり、ご協力いただいた認定こども園のお子様、先生方、及び調査者として参加していただいた研究室の学生に心より感謝いたします。

付記

本研究の実施にあたり、田園調布学園大学研究倫理委員会より調査実施の承認を受けた(承認番号 14-004(A))。
本稿は 2015 年日本教育心理学会第 57 回総会におけるポスター発表をもとに加筆・修正を加えたものである。